



平成17年3月11日

各 位

会 社 名 株式会社ニッカトー
代表者名 代表取締役社長 西 村 隆
(J A S D A Q ・ コード 5 3 6 7)
問合せ先
役職・氏名
取締役総務部長 紀ノ岡 隆一郎
電話 072-238-3641

第三者割当による新株式発行並びに株式の分割（無償交付）及び行使 価額の調整に関するお知らせ

当社は、平成17年3月11日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行並びに株式の分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

．第三者割当による新株式発行

1．新株式の発行要領

- | | | |
|---------------------------------------|----------|-----------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 | 800,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき | 金 500円 |
| (3) 発行価額の総額 | | 400百万円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき | 金 250円 |
| (5) 資本組入額の総額 | | 200百万円 |
| (6) 申込期日 | | 平成17年3月31日(木曜日) |
| (7) 払込期日 | | 平成17年4月1日(金曜日) |
| (8) 配当起算日 | | 平成17年4月1日(金曜日) |
| (9) 新株券交付日 | | 平成17年4月4日(月曜日) |
| (10) 割当先及び割当株式数 | | |
| | 東ソー株式会社 | 300,000株 |
| | 株式会社チノー | 200,000株 |
| | 株式会社クボタ | 200,000株 |
| | 株式会社共和電業 | 100,000株 |
| | 計 | 800,000株 |
| (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | | |

以 上

【ご参考】

1. 発行済株式総数の推移（資本金の推移）

下記 . 株式分割(無償交付)及び行使価額の調整欄【ご参考】3. に記載のとおり。

2. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

当社は、セラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売を主な事業としております。

当社は、全社をあげてさらなるコストダウンに取り組み、持てる資源を有効的に活用して工場の合理化を推進するだけでなく、研究分野の一層の充実も図ってゆきます。また、今後も弾力的な設備投資を行い、新鋭設備の導入、環境保全対策、研究設備の充実を図ります。

今回の増資は、東山工場の工場建屋増床に係る設備資金の確保を目的として行うものであります。なお、設備資金調達を第三者割当増資とした背景には、今後の主要取引先に対する取引関係の強化を図る必要があると判断したためであります。

(2) 資金の使途

当該第三者割当増資による手取概算額395百万円につきましては、全額を東山工場の工場建屋増床に係る設備投資資金(622百万円)の一部に充当する予定であります。

(3) 業績及び配当の見通し

今後の業績については、従来の予想と変わりありません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	1株当たり 年間配当金
平成17年3月期 (中間決算短信発表時 予想)	百万円 7,400	百万円 1,000	百万円 580	円 銭 59 56	円 銭 12 00
平成16年3月期 (前期実績)	百万円 6,461	百万円 726	百万円 362	円 銭 36 11	円 銭 10 00

(4) 株主への利益配分

利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としています。

配当決定に当たっての考え方

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定しています。

内部留保資金の使途

内部留保につきましては、今後の経済情勢が非常に不透明で楽観を許せない状況にありますのでそれに備えるとともに、留保資金をもって企業の基盤強化に向けた設備投資を進める所存であります。

(5) 発行価額の決定方法

当該新株式発行の取締役会決議の直前日までの直近2ヶ月間(平成17年1月11日から平成17年3月10日まで)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(581.75円)から、1株当たり期末予想配当金7円を控除後、下記 . 株式分割(無償交付)にかかる権利落ち計算のため1.1で除した価格(522.50円)を参考として、500円(ディスカウント率4.31%)としました。

(6) 割当先の概要

別紙のとおり。

(7) 割当新株式の譲渡報告に関する事項等

当社は割当先との間において、割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式の発行日（平成17年4月1日）より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

(8) 今後の増資についての考え方

今後の事業展開並びに資金需要、業績見通しを踏まえたうえで、慎重に検討します。

(9) 増資日程（予定）

平成17年3月11日（金曜日） 新株式発行決議取締役会
平成17年3月11日（金曜日） 有価証券届出書提出（近畿財務局）
平成17年3月11日（金曜日） 記者クラブで発表資料投函
平成17年3月12日（土曜日） 新株式発行取締役会決議公告
平成17年3月27日（日曜日） 届出の効力発生
平成17年3月31日（木曜日） 申込期日
平成17年4月 1日（金曜日） 払込期日、資本組入日
平成17年4月 4日（月曜日） 新株券交付日

(10) 増資後の大株主の状況

第三者割当増資払込日(平成17年4月1日)予定

順位	名 称	所有株式数	構 成 比
1	株式会社みずほ銀行	454千株	4.3%
2	東ソー株式会社	390千株	3.7%
3	朝日生命保険相互会社	321千株	3.1%
4	ニッカトー取引先持株会	312千株	3.0%
5	西村合資会社	270千株	2.6%
6	株式会社チノー	270千株	2.6%
7	ニッカトー従業員持株会	265千株	2.5%
8	西村 明	225千株	2.2%
9	株式会社クボタ	200千株	1.9%
10	入江照四	137千株	1.3%
発行済株式総数		10,468千株	100%

上記大株主構成等は、平成16年9月30日現在の株主名簿を基準に作成しました。

下記 . 株式分割の効力発生日(平成17年5月20日)予定

順位	名 称	所有株式数	構 成 比
1	株式会社みずほ銀行	499千株	4.4%
2	東ソー株式会社	399千株	3.5%
3	朝日生命保険相互会社	353千株	3.1%
4	ニッカトー取引先持株会	343千株	3.0%
5	西村合資会社	297千株	2.6%
6	ニッカトー従業員持株会	292千株	2.6%
7	株式会社チノー	277千株	2.4%

8	西村 明	247千株	2.2%
9	株式会社クボタ	200千株	1.7%
10	入江照四	150千株	1.3%
発行済株式総数		11,435千株	100%

上記大株主構成等は、平成16年9月30日現在の株主名簿を基準に作成しました。

(11) 過去3年間に行なわれたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

過去3決算期及び直前の株価等の推移

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
始 値	670円	390円	310円	530円
高 値	715円	410円	585円	748円
安 値	280円	210円	281円	500円
終 値	400円	310円	530円	617円
株価収益率	24.1倍	23.6倍	14.7倍	- 倍

(注) 平成17年3月期の株価については、平成17年3月10日現在で表示しています。

・ 株式分割(無償交付)及び行使価額の調整

1. 株式分割の目的

既存株主への利益還元を目的として実施するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

3. 配当起算日 平成17年4月1日(金曜日)

4. 効力発生日 平成17年5月20日(金曜日)

5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

6. 今回の株式分割に伴い、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプションの行使価額を平成17年4月1日以降、次のとおり調整します。

調整後行使価額	調整前行使価額
953円	1,051円

以 上

【ご参考】

- 1．株式分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に、ストックオプションの行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、分割基準日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。
- 2．株式の分割に際しては資本金の増加はありません。
- 3．上記　．第三者割当による新株式発行および　．株式分割(無償交付)後の発行済株式総数および資本金の推移は、平成17年3月10日現在の発行済株式総数を基準として計算すると、次のとおりとなります。

平成17年3月10日現在の当社発行済株式総数	9,668,814株
(平成17年3月10日現在の資本金	823,240,700円)
第三者割当増資による増加株式数	800,000株
(増加資本金	200,000,000円)
第三者割当増資後発行済株式総数(平成17年4月1日予定)	10,468,814株
(増加後資本金	1,023,240,700円)
株式分割(無償交付)により増加する株式数	966,881株
株式分割(無償交付)後発行済株式総数(平成17年5月20日予定)	11,435,695株

以　上

(別 紙)

割当先の概要

割当先の氏名又は名称		東ソー株式会社		
割 当 株 数		300,000 株		
払 込 金 額		150,000,000 円		
割 当 先 の 内 容	本 店 所 在 地	山口県周南市開成町 4560 番地		
	代 表 者 の 氏 名	取締役社長 土 屋 隆		
	資 本 の 額	40,633 百万円		
	発 行 済 株 式 総 数	601,161,912 株		
	事 業 の 内 容	基礎原料事業、石油化学事業、機能商品事業他		
	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9.30%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.32%	
		株式会社みずほコーポレート銀行	4.95%	
	主な経営成績・財政状態	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	
		売 上 高	471,920 百万円	484,388 百万円
	営 業 利 益	28,048 百万円	30,054 百万円	
	経 常 利 益	21,361 百万円	25,372 百万円	
	当 期 利 益	4,809 百万円	7,296 百万円	
	総 資 産	545,696 百万円	549,212 百万円	
	株 主 資 本	92,794 百万円	99,237 百万円	
当 社 と の 関 係	出 資 関 係	当社が保有している取得者の株式数	33,000 株	
		取得者が保有している当社の株式数	90,000 株	
	取 引 関 係 等	原料の仕入及び製品の販売		
	設 備 の 賃 貸 借 関 係	-		
	役 員 の 兼 務 関 係	-		

(注) 1 「資本の額」、「発行済株式総数」、「大株主及び持株比率」及び「出資関係」の欄は平成 16 年 9 月 30 日現在におけるものであります。

2 「取引関係等」の欄は、平成 16 年 3 月期におけるものであります。

割当先の氏名又は名称		株式会社チノー		
割 当 株 数		200,000 株		
払 込 金 額		100,000,000 円		
割当先の内容	本店所在地	東京都板橋区熊野町 32 番 8 号		
	代表者の氏名	代表取締役社長 小 山 弐 万		
	資 本 の 額	4,292 百万円		
	発行済株式総数	47,800,580 株		
	事 業 の 内 容	計測制御機器の製造・販売、計装工事		
	大株主及び持株比率	チノー取引先持株会	6.16%	
		日本証券金融株式会社	5.03%	
		株式会社東京三菱銀行	4.67%	
	主な経営成績・財政状態	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	
		売 上 高	16,526 百万円	17,315 百万円
		営 業 利 益	984 百万円	1,424 百万円
	経 常 利 益	857 百万円	1,261 百万円	
	当 期 利 益	331 百万円	620 百万円	
	総 資 産	18,993 百万円	20,385 百万円	
	株 主 資 本	12,788 百万円	13,253 百万円	
当社との関係	出 資 関 係	当社が保有している取得者の株式数	67,407 株	
		取得者が保有している当社の株式数	70,000 株	
	取 引 関 係 等	商品の仕入・販売		
	設備の賃貸借関係	-		
	役員の兼務関係	-		

(注) 1 「資本の額」、「発行済株式総数」、「大株主及び持株比率」及び「出資関係」の欄は平成 16 年 9 月 30 日現在におけるものであります。

2 「取引関係等」の欄は、平成 16 年 3 月期におけるものであります。

割当先の氏名又は名称		株式会社クボタ	
割 当 株 数		200,000 株	
払 込 金 額		100,000,000 円	
割当先の内容	本店所在地	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	
	代表者の氏名	代表取締役社長 幡 掛 大 輔	
	資 本 の 額	78,156 百万円	
	発行済株式総数	1,340,808,978 株	
	事業の内容	内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、住宅関連事業	
	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11.64% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9.39% 日本生命保険相互会社 7.45%	
	主な経営成績・財政状態	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
	売 上 高	926,145 百万円	930,237 百万円
	営 業 利 益	29,613 百万円	21,849 百万円
	経 常 利 益	6,156 百万円	27,097 百万円
	当 期 利 益	8,004 百万円	11,700 百万円
総 資 産	1,139,011 百万円	1,124,225 百万円	
株 主 資 本	315,443 百万円	391,082 百万円	
当社との関係	出 資 関 係	当社が保有している取得者の株式数 - 取得者が保有している当社の株式数 -	
	取 引 関 係 等	製品の販売	
	設備の賃貸借関係	-	
	役員の兼務関係	-	

(注) 1 「資本の額」、「発行済株式総数」、「大株主及び持株比率」及び「出資関係」の欄は平成 16 年 9 月 30 日現在におけるものであります。

2 「取引関係等」の欄は、平成 16 年 3 月期におけるものであります。

割当先の氏名又は名称		株式会社共和電業		
割当株数		100,000株		
払込金額		50,000,000円		
割当先の内容	本店所在地	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1		
	代表者の氏名	代表取締役社長 大村 昭紀		
	資本の額	1,309百万円		
	発行済株式総数	25,758,800株		
	事業の内容	電気計測機器の製造販売他		
	大株主及び持株比率	共和電業従業員持株会	5.65%	
		株式会社みずほコーポレート銀行	4.97%	
		株式会社みずほ銀行	4.97%	
	主な経営成績・財政状態	平成14年12月期	平成15年12月期	
	売上高	14,077百万円	13,620百万円	
	営業利益	693百万円	761百万円	
経常利益	592百万円	636百万円		
当期利益	96百万円	340百万円		
総資産	16,335百万円	17,245百万円		
株主資本	6,063百万円	6,412百万円		
当社との関係	出資関係	当社が保有している取得者の株式数	15,920株	
		取得者が保有している当社の株式数	-	
	取引関係等	商品の仕入・販売		
	設備の賃貸借関係	-		
	役員の間接関係	-		

(注)1 「資本の額」、「発行済株式総数」、「大株主及び持株比率」及び「出資関係」の欄は平成16年6月30日現在におけるものであります。

2 「取引関係等」の欄は、平成16年3月期におけるものであります。